

大学を問う——アメリカからの報告

テスト……知識より独創性重視

ハーバード大学で日本の政治経済を教えるブライアン・ウッドール助教授のクラスでは、秋学期の中間試験が行われていた。

試験時間は一時間。参考書の持ち込みは不可である。開始と同時にペンを走らせる者もいれば、考え込む者もいる。日米変わらぬ光景だが、学生の緊張ぶりは息苦しにほどだ。

一年を秋学期、春学期に分けるセメスター制度を採用しているハーバードでは、両学期とも中間、学期末の二つの試験を行う。ウッドール助教授は、「試験結果は、成績を決めるうえで大きなウエートを占める」と指摘した。

特に次年度の奨学金の採否は、資力の有る無しにかかわらず、秋学期の成績だけで判断されるので、失敗は許されない。ある学生は「奨学金はステータスのひとつ。まして、ぼくみたいな貧乏学生にとっては死活問題です」と気負い気味に話す。

テストの内容は、第一問が「日本開発銀行」「片山内閣」など五つの言葉を挙げ、その性質と意義について記載せよ（配点四〇%）、第二問は日本の政治経済を動かす中心を官僚機構としたうえで、明治から現代に至る発展経緯を問い合わせ、政治家が官僚に影響力を行使するためにはどうすべきか、自分なりの考え方を述べよ（配点六〇%）というものだった。

「このテストで学力はだいたい判断できる」とウッドール助教授は言う。そのチェック・ポイントについて、「『日本開発銀行』は授業では触れていないが、私が指示した必読文献には出てくる。ここで、きちんと学習したかどうかの差が出ます」「第二問は、前半は知識さえあれば答えられるが、後半は知識プラス創造力が必要です」と話した。

テストを受けたのは大学院生十五人、学部生十人だった。このうち院生五人は、官僚一人を含む日本人留学生である。結果は、上位五人を米国学生が占め、日本人は一人が六位に顔を出しただけで、後は中位以下だった。

結果について、ウッドール助教授は、「日本人の答案は知識の羅列だけ

で、創造力に欠けていた。たしかに知識は大切だが、より重要なのは、理解したうえで自分がどう考えるかという点です。知識プラス創造力がなければ、「AはもちろんBの評価もやれません」と話す。

ウッドル助教授は「はからずも、この試験で日米の高等教育の差が明らかになつた」と指摘した。その差はどこから生じるのか。

ハーバードの授業が一コースの程度が高く、学生は平均して週に四コースを受講するのが精いっぱいだ。授業はだいたい一時間、ゼミでも一一二時間程度だから、時間が余るよう見えるが、実は、一回の授業に二時間の予習が求められるのだ。というのも、教員は学生が予習しているのを前提に授業を進め、その授業もディスカッション方式が一般的だ。もし予習をしてこなかつたら、議論の輪に参加できないだけでなく、教員に意見を求めるられないよう、ピクピクしながら一時間過ごさねばならない。

授業も試験と同様、知識より、自分の考えを論理的に述べることが重視されるのである。

金曜日の夜、ハーバード・スクエアは学生でにぎわう。だが、土、日曜日は、昼間こそジョギングやテニスで汗を流す若者を見かけるが、夜になると静まり返る。みんな翌週の授業の準備に忙しいのである。

チャンスは平等に、評価は厳格に……年間三～四割の学生を退学処分に

米国の大学はハーバードに代表される名門私大や一部の州立大を除き、入学はさほど難しくない。特に州立大の場合、税金を払っている市民は誰でも、平等に大学に行ける権利があるという考え方から、大半の受験生は入学を許可される。

ニューヨーク州立大学(CUNY)もそんな平等の理念が徹底した大学のひとつだ。かつての理想主義的な運営(無試験、授業料免除)は財政破綻で挫折したとはいって、二十万人という全米最大規模の学生数が門戸の広さを物語る。だが、それにもかかわらずノーベル賞受賞者數十二人をはじめ、学術、政治、文化に優秀な人材を送り出す質の高さは、名門私大にひけをとらない。なぜなのか――。

副学長として長年、学生問題を担当し、優秀な大学管理者に送られる「デイモン・オブ・ザ・イヤー」の一九九〇年度の受賞者であるグレン・

ナイグリーン博士（七二）の答えは明快だつた。

「ハイクオリティを維持するため、教員だけではなく、学生にも厳しい評価システムを課しているからです」

まず、成績の悪い学生に留年という恩情をかけず、退学処分にする。米国の大学の大半がそうだが、CUNYの場合、年間の退学者は三／四割になる。フットボールやバスケットボールなどスポーツ界で活躍している花形選手といえども、例外ではない。「学生であるかぎりアカデミックであることが絶対条件です。最低でも平均してCの合格点をとらなくてはならない」とナイグリーン博士は言う。

だが、退学により学問への道が閉ざされるわけではない。単位互換制度により、ある大学で取得した一定レベルの成績の単位は他大学でも認定されるため、一ランク下の大学に編入できる。逆に入学した大学のレベルが低くとも、その後の成績が良ければ上の大学へ編入できる。「学生の世界でも常に競争原理が働いている」と博士は言う。

「この競争原理は大学院で一層厳しくなる」と指摘するのは、ハーバード大学で日本人として初めて経営学博士号を取得した霍見芳浩教授（五六）である。その理由について霍見教授は、「この国で博士課程を取った者は、豊富な学問的知識、独創的な研究能力を持つていると保証されたことになる。この質を維持するためだ」と語る。

二年間の修士課程を終え、博士課程に入つて最初に待ち受けるのが、自分の選んだ専門分野とそれに関連する学科の試験である。これに合格して、初めて博士論文作成のための研究が許されるが、約二割がふるいにかけられる。

論文完成後も口頭試験という最後の閑門が立ちはだかり、言葉による表現能力、教員としての適性が審査される。結局、博士課程進学者のうち、博士号を取得できるのは四十%に満たない。さらに一流大学に就職できるかどうかも成績次第なのだ。

教員への評価にもあつたように、もちろんこうした厳しさに対する批判はかなり強くある。

米中西部アイオワ州のアイオワ大学で九一年、物理天文学部の博士課程を修了したばかりの中国人留学生（二八）が短銃を乱射、学部長や評価を担当した教授ら五人を殺害し、自殺するという事件があつた。地元紙は、

留学生が友人에게手紙には博士論文への評価や就職のあつせんについての大学側に対する批判や、優秀な成績の学生に贈られる特別賞がライバルに与えられたことへの不満が書かれていた、と報じた。評価至上主義が生んだ悲劇ともいえる。

「大変不幸な事件だ」と、ナイグリーン博士は言うが、「厳しい評価システムを放棄すれば、大学は単なる学位授与機関に成り下がり、いずれ社会の信用を失つてしまう」と、心配していた。(二八〇一字、一部略)

産経新聞社編『大学を問う——荒廃する現場からの報告』(新潮社、一九九一年)より